☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!

トキ
画：橋本正弘

大阪から公害をなくす会ニュース

大阪から公害をなくす会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19
内本町松屋ビル10 370号
TEL 06-6949-8120
FAX 06-6949-8121
E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp
URL http://oskougai.com/
発行責任者　芹沢 芳郎
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

東日本大震災でわかったこと

東日本大震災発生から、間もなく2カ月になろうとしています。

地震・津波による言葉では言い表せられない苛酷震災は、5月5日現在、東北を中心に、死者約14，817名、未だ行方不明者約10，171名、全壊家屋約48，700戸など深刻な状況になっています。街は静かで暗く、未だ処理できない「がれき」が山積のままで、建物の上に乗かかった漁船や自動車が悲劇を物語る…とはボランティアから帰った方の感想です。

もう一つの問題は、東京電力福島第一原子力発電所の原発震災です。東京電力が収束に向けた工程表を出したものの、高放射能エリアでの労働者の決死的作業の成功がカギで、それは未だ解決への確信とはなっていません。

宮城県・七ケ浜町

また、原発から20キロ・30キロの避難地区・屋内退避を命じられている地域住民のみなさんは、「いつ収束するのか」「子どもを外で遊ばしても大丈夫か?」「汚染した水・牛乳など子どもに食べさせて大丈夫か?」など、切実な不安を自治体職員に向けておられます。それに対し、国の見解を述べるにとどまっていますが、本来は地方自治体独自の見解と対策がなければならないと思うものです。

「着の身着のままで避難した」状況が続く中、一時でも良いから帰宅したい…と帰宅されています。当然のことですが、被曝リスクを考えると、『急いで帰ってくださいね!』と言わざるを得ません。

阪神淡路大震災でもそうでしたが、今回の巨大震災を受けあらためてわかったことは、「私たち国民にとって最大のライフラインは市役所・役場」だと言う事です。早々に仮設役場を立ち上げ、早速市民サービスを始めた陸前高田市に感銘を受けましたが、住民は、生存確認に始まり、避難所への入所手続き、医療保険、年金手続き、福祉諸制度、新学期のシーズンでしたから就学手続き、土地家屋の確認など、役場の職員をどれほど頼りにしたことでしょう。しかし、ここ東日本でも平成の合併で慣れ親しんだ役場がなくなったところが沢山あります。住民のための仕事を今日ほど疎かにした政治はありません。

宮城県・七ケ浜町

原発事故に関しても「原発は安全です」といい放ってきた東電・国の責任は言うまでもありませんが、立地自治体の首長や議会が、住民の安全を守るためにどんな対策を取ってきたのか問いたいと思います。

産経新聞社が、2011年5月1日に行った原発を立地する全国34の道県・市町村の自治体への緊急アンケートで、再稼働を認めるかどうかでは、44%が「時期尚早」「判断できない」と慎重な姿勢です。中部電力浜岡原発を抱え、原発推進で知られる静岡県御前崎市が「今は再稼働の時期ではない」と回答。多くの自治体が「原発の再稼働には住民の理解が必要」と回答していますが、既に立地している現状では、電力会社に対する「廃炉」要請や、増設を認めないなど、原発の危険性から住民の安全を守る、独自対策が求められています。

（藤永延代）

宮城県名取市の海岸部